

五ヶ瀬ハイランドスキー場の今後のあり方に関する決議

本町が誇る観光資源として、また日本最南端の天然雪スキー場として長年親しまれてきた「五ヶ瀬ハイランドスキー場」は、これまで交流人口の拡大や地域経済の活性化、雇用対策に大きく貢献してきた。しかし、第三セクター対策室の報告にあるように、近年の気候変動、造雪機の不具合や水不足による積雪量の低下、利用客の減少、そして施設の老朽化に伴いその経営環境は極めて厳しい状況に直面している。

近年、地球温暖化の影響により、十分な積雪を確保できる日数が劇的に減少している。造雪機の不具合、降雪機をフル稼働させるための冷え込みすら確保できないシーズンが増加しており、今後もこの傾向が好転する見込みは極めて低いと言わざるを得ない。スキー場としての根本的な前提条件が、気候変動という不可抗力によって失われつつある。

利用客の減少と営業日数の短縮が響き、運営は慢性的な赤字経営が続いている。今後も運営を「継続」した場合、多額の公費投入が半永久的に続く見込みである。これは、限られた町の財政を圧迫し、教育、福祉、防災といった他の住民サービスを削らざるを得ない状況を招く。

さらに、開業から30年以上が経過し、リフトや造雪機等の基幹施設が限界を迎えており、今後、安全に営業を続けるためには、近い将来に5億円以上の「大規模改修」「設備更新」が不可避である。この巨額の投資を回収できる見込みは立っておらず、これ以上の投資は次世代への大きな財政負担となる。

「休止」という選択肢については、スキー場は休止中であっても、リフトの安全点検や機械類の最低限のメンテナンス、施設の維持管理に年間数千万円規模のコストがかかり続け、数年間放置された施設は急激に劣化し、再開時にはさらに巨額の修繕費が必要となるため、「休止」は単なる問題の先送りに過ぎない。

ついては、五ヶ瀬ハイランドスキー場は、冬場の雇用役割、観光施設としての社会的・経済的役割を十分に終えたと認識し、これ以上の公費投入を止め、速やかに「廃止」の手続きを進めるべきである。ただし、単に施設を閉鎖して終わりにするのではなく、前向きな跡地利用と地域振興を町に対して今後も強く提言していく。

以上、決議する。

令和8年7月7日

宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町議会